



平成 18 年 3 月 28 日

東京都中央区日本橋本町三丁目 3 番 6 号  
ザインエレクトロニクス株式会社  
代表取締役社長 飯塚 哲哉

## 第 14 期貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	P 2
損益計算書	P 3
重要な会計方針	P 4
注記事項	P 5

## 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,112,104	流動負債	7,040,732
現金及び預金	9,529,361	買掛金	6,197,549
売掛金	4,886,242	未払金	193,512
商品	384,427	未払費用	8,139
製品	67,589	未払法人税等	521,234
原材料	40,531	前受金	12,912
仕掛品	9,149	賞与引当金	70,630
前払費用	43,010	その他	36,753
未収消費税等	69,849		
繰延税金資産	71,506		
その他	10,436		
固定資産	325,146	負債合計	7,040,732
有形固定資産	141,157	(資本の部)	
建物	38,085	資本金	1,161,042
車両運搬具	111	資本剰余金	1,276,937
工具器具備品	99,685	資本準備金	1,276,937
土地	3,275	利益剰余金	5,963,906
無形固定資産	551	利益準備金	2,500
電話加入権	551	任意積立金	4,100,000
投資その他の資産	183,436	別途積立金	4,100,000
投資有価証券	23,185	当期未処分利益	1,861,406
子会社株式	69,905	自己株式	5,366
敷金及び保証金	66,970		
長期前払費用	2,564		
繰延税金資産	19,413		
その他	1,396	資本合計	8,396,518
資産合計	15,437,250	負債・資本合計	15,437,250

## 損益計算書

(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	21,809,103
		売上高	21,809,103
		営業費用	19,269,327
		売上原価	17,429,461
		販売費及び一般管理費	1,839,865
	営業利益		2,539,775
	営業外 損益 の 部	営業外収益	122,819
		受取利息	12,378
		受取配当金	200
		為替差益	105,314
雑収入		4,926	
経常利益		2,662,595	
特別 損益 の 部	特別利益	2,022	
	固定資産売却益	2,022	
	特別損失	439	
固定資産除却損		439	
税引前当期純利益		2,664,178	
法人税、住民税及び事業税		925,658	
法人税等調整額		24,922	
950,580		2,664,178	
当期純利益		1,713,598	
前期繰越利益		147,808	
当期末処分利益		1,861,406	

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および製品	……	総平均法による原価法
原材料および仕掛品	……	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……	定率法
		ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物		3～40年
車両運搬具		3年
工具器具備品		3～15年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……	なお、当事業年度における計上はありません。 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

5. その他

消費税等の会計処理	……	税抜方式を採用しております。
-----------	----	----------------

< 貸借対照表の注記事項 >

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 246,295 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 …………… 28,596 千円

< 損益計算書の注記事項 >

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高  
販売費及び一般管理費 …………… 25,625 千円
3. 1株当たり当期純利益 …………… 13,761 円 81 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	1,713,598 千円
普通株式に係る当期純利益	1,691,598 千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	22,000 千円
普通株式の期中平均株式数	122,919.72 株

< 税効果関係 >

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	31,754 千円
未払事業税否認	39,751 千円
小計	71,506 千円
固定資産	
ソフトウェア償却超過額	17,259 千円
一括償却資産	2,153 千円
小計	19,413 千円
繰延税金資産合計	90,919 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
・ 試験研究費等に係る税額控除	5.1%
・ その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%